

# 平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所：東

コード番号 9763

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森本 直行  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理第二本部長 氏名 野見山 國光 TEL (03) 5440 - 5111  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	22,256	12.2	965	153.3	758	254.7
14 年 3 月期	25,361	12.1	380	-	213	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	563	-	16.31	-	10.7	2.1	3.4
14 年 3 月期	2,838	-	82.77	-	49.3	0.6	0.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 32 百万円 14 年 3 月期 20 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 34,098,329 株 14 年 3 月期 34,289,822 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	36,358	5,526	15.2	163.76
14 年 3 月期	34,724	4,984	14.4	145.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 33,701,768 株 14 年 3 月期 34,286,063 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,071	909	160	2,132
14 年 3 月期	287	25	995	130

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500	120	20
通期	25,000	840	680

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 18 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料

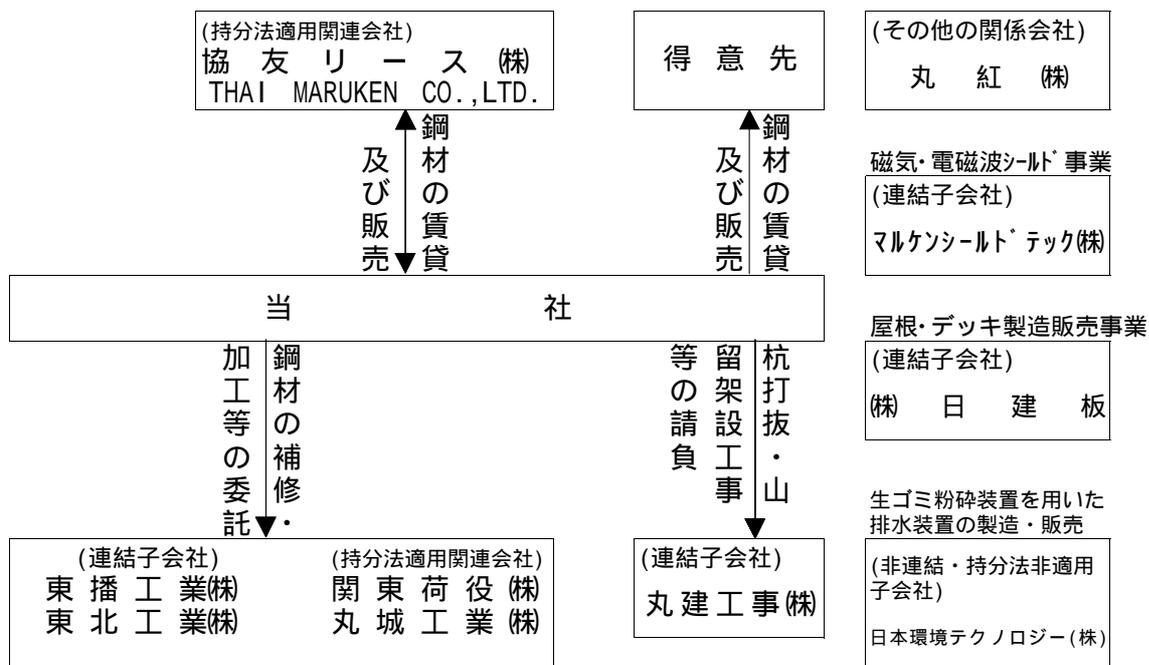
### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、建設基礎工事前用仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
鋼材関連 売上	建設基礎工事前用 仮設鋼材及びその 他の鋼材の販売	当社・協友リース(株) THAI MARUKEN CO., LTD.
賃貸料 収入	建設基礎工事前用 仮設鋼材の賃貸	当社・協友リース(株) THAI MARUKEN CO., LTD.
その他 売上	建設基礎工事前用 仮設鋼材の補修・ 加工・運送等収入	当社・東播工業(株)・東北工業(株) 協友リース(株)・関東荷役(株) 丸城工業(株) THAI MARUKEN CO., LTD.
	杭打抜等工事	当社・丸建工事(株)
	磁気・電磁波シールド事業	マルケンシールドテック(株)
	屋根・デッキ 製造販売事業	(株)日建板
	生ゴミ粉碎装置を用いた 排水装置の製造・販売	日本環境テクノロジー(株)

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社の経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって企業体質の強化に取り組んでおります。

社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。

得意先より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。

厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、適正な利益をまず確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇について、その配分を充分検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、当社は安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であると考えております。

なお、当社は第31期（平成11年3月期）より無配を続けておりましたが、目標としておりました利益の達成により、5年ぶりの配当（1株当たり年4円）を予定しております。

### (3) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

建設設備投資の低迷、公共建設投資抑制の長期化等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境のもとで当社は、収益重視の経営基盤強化のために、MTS アクションプランを推進し、さらなる収益力の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

また4月1日付にて国土交通省の創設した親子会社間の技術者移動制度の第1号認定を受け、技術者の効率的な配置を行う事により、連結グループとしての経営資源の効率化を図ってまいります。さらに、新たな収益の柱の構築を目指し設立したFK事業部への人材投入を強化し、より一層事業の多角化を進めてまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に対応し迅速かつ適正な意思決定が行われるべく、体制作りを強化してまいります。

取締役会は、原則として月一回の開催のほか必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項および重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役ならびに任命された部・室長をもって構成する経営審議会を原則として月二回開催し、経営

方針、各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

当社は監査役制度を導入しており、取締役会、経営審議会への出席により取締役の執行、職務の監査を実施しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。また内部監査部門として監査室を設置し法令および諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

顧問弁護士には法的なアドバイスを受け、会計監査人である朝日監査法人には通常の会計監査を受けております。

なお、最近一年間の実施状況として、取締役会を経営環境の変化に応じて最適な経営体制のもとに機動的に運営するため、前年度の株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮しております。さらにコンプライアンス徹底のために、社長直結の窓口を設置し、社員からの相談、報告を受ける制度を導入いたしました。またIR活動充実の一環として昨年11月にホームページを開設し株主、投資家への迅速かつ正確な情報開示に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は企業収益の改善や設備投資の下げ止まりが一部に見られたものの国際情勢の緊迫による世界経済への影響、株価の大幅下落、雇用不安等依然として厳しい状況で推移しました。

当業界におきましては、首都圏での大型民間再開発プロジェクトがありましたが、国、地方自治体の財政面での厳しい制約による公共建設投資の削減により、一層の建設市場縮小が進み厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社は、単体決算での経常利益7億円達成と復配を必達目標とし、前期よりスタートしたMTS（目標達成システム）アクションプランに基づき目標管理の徹底による社員の意識改革、成果主義の導入、大幅なコスト削減により収益重視の経営基盤作りに注力してまいりました。一方海外におきましては、12月に復調の兆しがあるタイ国の合弁会社への出資比率を49%に引上げ、東南アジアにおける拠点として事業の強化を図る事といたしました。また、当期より企業体質強化の一環としてFK事業部を新設し、新たな収益の柱を構築すべく新規事業の参入を目指し取り組んでまいりました。さらに業際での新規事業として3月末に金属屋根、フラットデッキの製造、施工、販売を行う(株)日建板の株式を50.4%取得し子会社化いたしました。

以上の結果、建設業界の受注低迷の影響を受け売上高は222億5千6百万円と前年同期比31億4百万円減収となりましたが、高収益物件の受注に注力し、原価の圧縮に努めました結果、経常利益は目標通り7億5千8百万円と前年同期比5億4千4百万円改善いたしました。

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入益がありましたが、投資有価証券評価損、ゴルフ会員権評価損等の特別損失を計上した結果、当期純利益は5億6千3百万円となりました。

## (2)財政状態

当期末の総資産は、前期比16億3千3百万円増加し363億5千8百万円となりました。これは、売上債権の回収促進による減少(4億9千3百万円)及び保有量圧縮による建設機材の減少(4億2千9百万円)がありましたが、従来賃借しておりました東播工場用地の取得等により土地が10億8千5百万円増加し、また営業キャッシュ・フローの増加により現預金が20億2百万円増加したことに加え、当期末において(株)日建板の株式の過半数を取得し連結子会社としたことが主たる要因であります。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収促進、建設機材保有量の圧縮に加え、税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより、30億7千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東播工場用地の取得などにより、9億9百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、自己株式の取得などにより、1億6千万円の支出増となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ20億2百万円増加し、21億3千2百万円となりました。

## (3)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不透明な国際情勢や株式市場の低迷など不安材料も多く、デフレの長期化が懸念され、民間設備投資、個人消費の低迷が続き景気回復までにはなお相当な時間を要するものと見込まれます。

建設業界におきましては景気低迷に伴う企業の低調な設備投資、逼迫する財政事情や構造改革の影響から公共建設投資の抑制傾向が続き、引続き厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような情勢の中、次期の見通しにつきましては売上高250億円、経常利益8億4千万円、当期純利益6億8千万円を見込んでおります。

次期の配当につきましては、期末に1株当たり4円を継続する予定です。また、当社設立35周年を迎えますので記念配当を考えております。

#### 4 . 連結財務諸表等

##### ( 1 ) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	130		2,132		2,002
受取手形及び売掛金	11,658		11,165		493
建設機材	11,436		11,007		429
たな卸資産	98		223		125
未成工事支出金	648		471		177
その他の	56		73		17
貸倒引当金	1,084		489		594
合計	22,945	66.1	24,584	67.6	1,639
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,311		1,384		72
機械装置及び運搬具	511		535		24
土地	7,359		8,444		1,085
その他の	44		41		2
小 計	9,225	26.5	10,405	28.6	1,180
無形固定資産	90	0.3	81	0.2	8
投資その他の資産					
投資有価証券	714		611		103
長期貸付金	900		32		868
長期前払費用	22		15		6
その他の	1,581		1,993		412
貸倒引当金	755		1,366		610
小 計	2,463	7.1	1,286	3.6	1,176
合 計	11,779	33.9	11,773	32.4	5
資 産 合 計	34,724	100.0	36,358	100.0	1,633

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	8,484		8,901		416
短期借入金	17,810		18,377		567
未払法人税等	25		21		4
未払費用	1,142		1,157		14
未成工事受入金	538		385		153
賞与引当金	10		9		0
その他の	346		443		96
小 計	28,358	81.6	29,295	80.6	937
固 定 負 債					
長期借入金	25		8		16
退職給付引当金	262		342		79
再評価に係る繰延税金負債	1,032		999		33
その他の	61		62		0
小 計	1,381	4.0	1,412	3.9	30
負 債 合 計	29,739	85.6	30,707	84.5	967
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	0	0.0	124	0.3	124
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,651				
資 本 準 備 金	3,889				
再 評 価 差 額 金	1,422				
欠 損 金	2,786				
その他有価証券評価差額金	134				
為 替 換 算 調 整 勘 定	56				
自 己 株 式	0				
資 本 合 計	4,984	14.4			
負債、少数株主持分 及び資本合計	34,724	100.0			
資 本 金			2,651		( - )
資 本 剰 余 金			919		( 2,969 )
利 益 剰 余 金			746		( 3,532 )
土 地 再 評 価 差 額 金			1,455		( 33 )
その他有価証券評価差額金			131		( 2 )
為 替 換 算 調 整 勘 定			64		( 7 )
自 己 株 式			50		( 50 )
資 本 合 計			5,526	15.2	( 541 )
負債、少数株主持分 及び資本合計			36,358	100.0	( 1,633 )

## ( 2 ) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	25,361	100.0	22,256	100.0	3,104
売 上 原 価	22,135	87.3	18,790	84.4	3,344
売 上 総 利 益	3,226	12.7	3,465	15.6	239
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,845	11.2	2,500	11.3	344
営 業 利 益	380	1.5	965	4.3	584
営 業 外 収 益	107	0.4	106	0.5	1
受取利息及び受取配当金	( 15 )		( 11 )		( 4 )
持分法による投資利益	( 20 )		( 32 )		( 12 )
そ の 他	( 71 )		( 62 )		( 9 )
営 業 外 費 用	274	1.1	312	1.4	38
支 払 利 息	( 209 )		( 265 )		( 56 )
そ の 他	( 65 )		( 47 )		( 17 )
経 常 利 益	213	0.8	758	3.4	544
特 別 利 益	10	0.1	135	0.6	124
固 定 資 産 売 却 益	( 10 )		( 1 )		( 8 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	( 0 )		( 1 )		( 0 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	( - )		( 132 )		( 132 )
特 別 損 失	3,037	12.0	309	1.4	2,728
固 定 資 産 処 分 損	( 15 )		( 10 )		( 5 )
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( 1,564 )		( - )		( 1,564 )
投 資 有 価 証 券 売 却 損	( - )		( 7 )		( 7 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	( 303 )		( 122 )		( 181 )
建 設 機 材 評 価 損	( 571 )		( - )		( 571 )
工 事 等 売 上 債 権 整 理 損	( 212 )		( - )		( 212 )
特 別 退 職 金	( 227 )		( - )		( 227 )
退 職 給 付 費 用	( 36 )		( - )		( 36 )
コ ー プ 会 員 権 評 価 損	( 45 )		( 139 )		( 93 )
役 員 退 職 慰 労 金	( 61 )		( 29 )		( 32 )
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	2,812	11.1	584	2.6	3,397
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	20	0.1	5
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	0	0.0	0
少 数 株 主 損 失	0	0.0	-	-	0
少 数 株 主 利 益	-	-	0	0.0	0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	2,838	11.2	563	2.5	3,401

( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	〔 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 〕	〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕
	金 額	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	385	-
欠 損 金 減 少 高	437	-
資 本 準 備 金 取 崩 額 (	437 ) (	- )
当 期 純 損 失	2,838	-
欠 損 金 期 末 残 高	2,786	-
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,889
資 本 剰 余 金 増 加 高		256
資 本 準 備 金 減 少 差 益 増 加 高		( 256 )
資 本 剰 余 金 減 少 高		3,226
資 本 準 備 金 取 崩 額		( 3,226 )
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		919
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		2,786
欠 損 金 期 首 残 高		( 2,786 )
利 益 剰 余 金 増 加 高		3,532
資 本 準 備 金 取 崩 額		( 2,969 )
当 期 純 利 益		( 563 )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		746

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		2,812	584
2. 減価償却費		357	241
3. 退職給付引当金の増加額		116	37
4. 賞与引当金の増加・減少( )額		3	0
5. 貸倒引当金の増加・減少( )額		1,576	57
6. 受取利息及び受取配当金		15	11
7. 支払利息		209	265
8. 持分法による投資利益		20	32
9. 固定資産除却損		12	2
10. 固定資産売却損・益( )		7	6
11. 投資有価証券評価損		303	122
12. 有価証券及び投資有価証券の売却損・益( )		0	6
13. 建設機材評価損		571	-
14. 工事等売上債権整理損		212	-
15. ゴルフ会員権評価損		45	139
16. 売上債権の減少額		3,005	1,281
17. たな卸資産の減少・増加( )額		231	648
18. その他の流動資産の減少・増加( )額		76	0
19. その他の固定資産の減少・増加( )額		84	355
20. 仕入債務の減少額		2,902	138
21. 未払消費税等の増加・減少( )額		7	62
22. その他の流動負債の増加・減少( )額		71	169
小計		478	3,343
23. 利息及び配当金の受取額		45	26
24. 利息の支払額		208	271
25. 法人税等の支払額		27	26
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>287</b>	<b>3,071</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入れによる支出		10	-
2. 定期預金の払戻しによる収入		12	-
3. 有価証券の取得による支出		99	749
4. 有価証券の売却による収入		100	750
5. 投資有価証券の取得による支出		37	28
6. 投資有価証券の売却による収入		7	15
7. 有形固定資産の取得による支出		5	1,026
8. 有形固定資産の売却による収入		26	1
9. 無形固定資産の取得による支出		1	2
10. 貸付による支出		46	24
11. 貸付金の回収による収入		30	74
12. 新規連結子会社取得による収入		-	80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>25</b>	<b>909</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増加・減少( )額		654	164
2. 長期借入金の返済による支出		340	275
3. 自己株式の取得による支出		0	50
4. 自己株式の売却による収入		0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>995</b>	<b>160</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		733	2,002
現金及び現金同等物の期首残高		863	130
現金及び現金同等物の期末残高		130	2,132

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (イ) 連結子会社の数は5社であります。

当連結会計年度での株式取得により(株)日建板は連結子会社となりました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました丸建機工(株)は、清算終了となりました。

これにより連結子会社は、丸建工事(株)・東播工業(株)・東北工業(株)・マルケンシールドテック(株)・(株)日建板の5社となりました。

#### (ロ) 非連結子会社は、日本環境テクノロジー(株)の1社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社日本環境テクノロジー(株)は、小規模な会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (イ) 関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)と THAI MARUKEN CO.,LTD. であります。

#### (ロ) 非連結子会社である日本環境テクノロジー(株)は、持分法を適用しておりません。

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (ハ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東北工業(株)及び(株)日建板の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品

..... 提出会社は総平均法による原価法により、連結子会社の(株)日建板は移動平均法による原価法によっております。

未成工事支出金

..... 個別法による原価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	2年～18年
その他(工具器具備品)	2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

#### (八) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 主として従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、親会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### (二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ホ) 重要なヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金金利

##### (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

##### (4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

#### (ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 9. 会計方針の変更

##### 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (6) 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 投資有価証券のうち関連会社に対する金額	199 百万円	213 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	5,481 百万円	6,348 百万円
3. 担保提供資産	7,073 百万円	6,820 百万円
4. 保証債務 (うち、再保証を受けている金額)	1,088 百万円 ( 548 百万円)	903 百万円 ( 333 百万円)
5. 自己株式の保有数 普通株式	8,337 株	592,632 株
6. 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	426 百万円	672 百万円

#### 7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

#### (再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	1,075 百万円

### (連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定と一致しております。	同 左

#### 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに(株)日建板を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	- 百万円	1,203 百万円
固定資産	- 百万円	374 百万円
連結調整勘定	- 百万円	33 百万円
流動負債	- 百万円	1,277 百万円
固定負債	- 百万円	50 百万円
少数株主持分	- 百万円	124 百万円
取得価額	- 百万円	159 百万円
受入現金及び現金同等物	- 百万円	239 百万円
差引取得による収入	- 百万円	80 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却

累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	68	107	175	91	219	311
減価償却累計額相当額	37	68	106	36	65	101
期末残高相当額	30	38	68	55	154	209

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	29百万円	66百万円
1年超	38百万円	143百万円
合計	68百万円	209百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	75百万円	55百万円
減価償却費相当額	75百万円	55百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1	1	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	627	492	134
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	627	492	134
合計		628	494	134

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	0	-

時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	199
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21
計	220

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11	15	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11	15	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	495	359	135
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	495	359	135
合計		506	375	131

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、112百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	1	7

時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1
関連会社株式	213
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	235

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

デリバティブ取引に関しては全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

デリバティブ取引に関しては全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)日建板を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	1,169 百万円	965 百万円
ロ. 年金資産	478 百万円	345 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	690 百万円	619 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	537 百万円	496 百万円
ホ. 数理計算上の差異の未処理額	109 百万円	218 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	262 百万円	342 百万円
ト. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	262 百万円	342 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
勤務費用	86 百万円	勤務費用	58 百万円
利息費用	43 百万円	利息費用	29 百万円
簡便法から原則法へ の変更による差額	36 百万円	期待運用収益	2 百万円
期待運用収益	11 百万円	過去勤務債務の費用処理額	5 百万円
過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	8 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円	会計基準変更時差異 の費用処理額	41 百万円
会計基準変更時差異 の費用処理額	41 百万円	その他	4 百万円
その他	7 百万円	退職給付費用 合計	117 百万円
退職給付費用 合計	203 百万円		

(注)当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金

227百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.8%	2.0%
期待運用収益率	1.44%	0.56%
過去勤務債務の額の処理年数	13年	13年
数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

( 税効果会計関係 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		
繰越欠損金	1,145百万円	1,161百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	692百万円	460百万円
建設機材評価損否認額	240百万円	21百万円
子会社整理損否認額	268百万円	253百万円
投資有価証券評価損否認額	127百万円	46百万円
退職給付引当金	110百万円	121百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	92百万円	110百万円
その他	60百万円	70百万円
繰延税金資産	2,737百万円	2,245百万円
評価性引当額	2,735百万円	2,244百万円
繰延税金資産	1百万円	0百万円

( セグメント情報 )

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	鋼材関連 売上	賃貸料 収入	その他 売上	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,484	2,765	7,110	25,361	-	25,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,484	2,765	7,110	25,361	-	25,361
営業費用	13,976	2,987	7,262	24,226	753	24,980
営業利益又は営業損失( )	1,508	221	151	1,134	( 753 )	380
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	15,056	10,344	6,302	31,703	3,021	34,724
減価償却費	103	103	107	315	34	349
資本的支出	1	1	4	7	-	7

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	鋼材関連 売上	賃貸料 収入	その他 売上	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,664	2,494	6,096	22,256	-	22,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,664	2,494	6,096	22,256	-	22,256
営業費用	12,275	2,482	5,944	20,703	587	21,291
営業利益	1,389	11	151	1,552	( 587 )	965
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	15,164	10,176	7,481	32,822	3,536	36,358
減価償却費	69	69	72	210	26	237
資本的支出	342	342	344	1,029	-	1,029

(注) (1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

鋼材関連売上…………… 建設基礎工用仮設鋼材及びその他の鋼材の販売

賃貸料収入…………… 建設基礎工用仮設鋼材の賃貸

その他売上…………… 建設基礎工用仮設鋼材の修理・加工・運送等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 753 百万円

当連結会計年度 587 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,021 百万円

当連結会計年度 3,536 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 : 平成 13 年 4 月 1 日 至 : 平成 14 年 3 月 31 日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	194,039	総合商社	(被所有) 直接 34.04% 間接 -	兼任 3 名 転籍 3 名	鋼材の賃貸及び販売	鋼材の賃貸及び販売	44	売掛金	1
							鋼材の購入	鋼材の購入	462	買掛金	6
							事務所の賃借	事務所の賃借	153	保証金	135

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売、鋼材の購入については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。また、事務所の賃借については取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- 鋼材の購入については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

当連結会計年度 ( 自 : 平成 14 年 4 月 1 日 至 : 平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	194,039	総合商社	(被所有) 直接 35.08% 間接 -	兼任 1 名 転籍 2 名 出向 1 名	鋼材の賃貸及び販売	鋼材の賃貸及び販売	37	売掛金	5
							事務所の賃借	事務所の賃借	171	保証金	135

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。また、事務所の賃借については取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND	千BAHT 20,000	重仮設鋼材の賃貸及び販売他	(被所有) 直接 49.00% 間接 -	兼任 1 名 出向 2 名	技術指導料	技術指導料	10	未収収益	12
							鋼材の販売及び購入	鋼材の販売及び購入	13	売掛金	-
							債務保証(注2) (うち再保証額 保証料の受入)	903 (333) 3	-	-	

(注) 1 . 上記金額は、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注) 2 . THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売及び購入については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	円	金額	円
1 株 当 た り 純 資 産 額	145.39	円	163.76	円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	82.77	円	16.31	円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 163.98 円 1株当たり 当期純利益 16.53 円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 563百万円 普通株式に係る当期純利益 556百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与 7百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 34,098,329 株</p>	

( 7 ) 生産、受注及び販売の状況

( 1 ) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸及び販売用鋼材の復元修理、加工並びに在庫管理であります。修理及び加工実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
修 理 実 績	823	76.5	707	78.2
加 工 実 績	252	23.5	197	21.8
合 計	1,075	100.0	905	100.0

( 2 ) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

( 3 ) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	構成比(%)	販売高	構成比(%)
鋼 材 関 連 売 上	15,484	61.1	13,664	61.4
賃 貸 料 収 入	2,765	10.9	2,494	11.2
そ の 他 売 上	7,110	28.0	6,096	27.4
合 計	25,361	100.0	22,256	100.0